

「新しい歴史教科書をつくる会」のExit, Voice, Loyalty

——東アジア国際関係への含意を中心に——

具 裕 珍

1. はじめに

「新しい歴史教科書をつくる会」とは

「新しい歴史教科書をつくる会（以下、つくる会）」の歴史教科書をめぐる2001年と2005年、東アジアでの夏は著しく暑かった。「つくる会」がつくった自国中心的な歴史認識を盛り込んだ歴史教科書が「文部科学省（文科省）」の検定を通過、各地の学校現場での「採択戦」^①が行われたからである。このすべての過程で、東アジア国々の激しい非難が日本の国内へ浴びせられたのも周知のことである。

冷戦後に深化したグローバル化のなか、東アジアにおける日本の役割はかつてないほど期待された。しかし、「つくる会」の歴史教科書の文科省検定の通過や学校現場での採択という事実は、日本と東アジア諸国との関係に悪影響を与えるのに十分であった。特に韓国と中国政府は批判声明を発表したり、予定された外交会合をも取り消したりする強硬な態度で反応し、東南アジア諸国も日本の歴史問題の扱いに遺憾を表明すると共に、東アジア協力の核心的な東北アジアの関係がギクシャクすることへの懸念を隠せなかった。

「つくる会」は1996年12月2日、同年6月文科省の検定結果の発表後明らかになった、中学校歴史教科書に記された「従軍慰安婦の強制連行」の記述が導火線になって^②、「21世紀に生きる日本子どもたちのために、新しい歴史教科書をつくり、歴史教育を根本的に立て直すこと」^③を目指して結成記者会見を開き、翌年1月30日、

結成総会をもって正式に発足した。彼らの日本社会への呼びかけは1990年代の冷戦終焉、湾岸戦争、村山談話などを背景として、従来と異なる保守系運動として注目を集めた(小熊[1998])。創設当時「つくる会」の呼びかけ人とそれに参加した人々には、学界・言論界から多彩な顔ぶれが揃っていた。ドイツ文学者であった西尾幹二、現在日本の歴史教育が「自虐史観」として「イデオロギーにとられない自由な立場からの大胆な歴史の見直し」(吉田[1997: 74])を唱えた当時東大教授藤岡信勝、示唆的な内容で人気を得た漫画家小林よしのりなどがその代表に挙げられるだろう。結成直後から日本社会各界各層への支援を要請しながら、彼らは日本社会内で彼らのネットワークを拡大しつつ^④、「歴史問題」が日本社会内でもうタブー視されないよう、全方位活動を広げていた。歴史学者も含まれず、あまりにも多様な背景を持つ人々が集合したため、ついに教科書をつくり、学校現場で採択されるに至ったのは、「つくる会」の結集および活動を見下した人や関係者らにとってショックともいえる出来事であった。

このように「つくる会」と彼らの歴史教科書は日本国内のみならず、東アジア国際関係にまでその影響を広げ、地域の問題群として位置づけられてきた。しかし、その反面、2005年以降少しずつ浮かび上がった彼らの内紛と分裂に至る組織上の問題はどのように説明できるか。確かに「つくる会」は日本社会でかつてない歴史議論を導いて、日本国内外に多大な懸念を与え

ているが、この「つくる会」という組織は、はたして日本国内で「歴史問題」という争点を率い、教科書の採択運動に邁進できる単一な行為体であろうか。言い換えれば、日本のいわゆる「右傾化」を恐れる外部の見解のように、多彩な背景、利害を乗り越えて一枚岩になって強力な波及力を持ち続けるのか。あまりにも多様な背景を持っている人たちが参加している「つくる会」であるため、組織内(intra-group sphere)にはどのようなダイナミクスがあるのか。なぜ「つくる会」の内部にはこのようなダイナミクスが観察されるのか、そしてこの特徴は何だろうか。本稿ではこのような問いに答えようとする。

「つくる会」に関する既存研究と 本稿のアプローチ

「つくる会」に関する既存研究は、2001年「つくる会」の教科書が文科省の検定を通過し、学校現場で「採択戦」に入ってから、「つくる会」への関心が高まって、様々な関連分野で膨張してきた。大別すると、「つくる会」の歴史認識をめぐる進められた研究、つまり、彼らの歴史認識の分析と批判、ナショナリズムの観点からの研究(小熊[2003], 韓[2000][2006])と、社会運動として分析された研究、つまり、保守社会運動として(鄭[2001], 上野[2003])あるいは特殊な目的をもつ政治組織として(Richter[2003], 李[2006], 俵[2001][2005])の研究などがある。ところが、先行研究は「つくる会」がもたらした主題に対する関心がほとんどで、「つくる会」を過大評価もしくは過小評価している。すなわち、政治組織として取り扱われた数少ない研究を除くと、「つくる会」という組織自体に関する「実証的研究(empirical study)」はほぼ行われていないため、本稿が投げかけた問いに適切な答えを提供していない。

本稿では、論議を進めるにあたり、研究対象

を次のように限定する。前述したように「つくる会」に関する先行研究は様々な主題が混在しているので、本稿では研究対象として「つくる会」の中央レベル、つまり、理事会に焦点を絞ることとする。確かに、「つくる会」は社会運動も組み合わせて全方向的活動を展開する団体で、とりわけ自らの教科書を採択させるためには、地方組織の役割も非常に重要であることも事実である⁵⁾。しかし、本稿では団体全体の行方を左右する方針や団体イメージは中央レベルの理事会で決められるとみなし、理事会を検討することとする。

なお、本稿では「つくる会」の理事会内で何が起きているのか、そのダイナミクスを、三つの時期に分けて観察する。時期の区分は教科書採択戦が行われた2001年と2005年を基準として分けた。これは、教科書採択戦後、悲惨な結果を受け、内部に密かに潜在していた葛藤が水面上に浮上して増幅し、それによって激しい内紛が起こったり、極端な脱会が相次いだりしたからである。

「つくる会」が強力な一枚岩の組織か否か、どのようなダイナミクスが実際起こっていたかを浮き彫りにするため、本稿ではハーシュマン[1970]の「離脱exit」、「発言voice」、「忠誠loyalty」の枠組みを用いることにする⁶⁾。ハーシュマンはある企業の「とりかえしのつく過失(repairable lapses)」が、その企業の製品をもう購入しない消費者の「離脱」と、製品の改善を要求する「発言」によって回復できるという「回復のメカニズム」を主張した。そのうえで彼は、消費者らの「離脱」をためらわせること、あるいは「発言」を促すことは、その企業への「忠誠」であると思いつけ加える。こうしたハーシュマンの枠組みは実際、企業だけではなく、様々な組織から、政党まで適用され、幅広い分析力や影響力をもつようになった。

ハーシュマンの枠組みを「つくる会」の内紛

と分裂の過程に適用すると、様々な背景をもって集まった「つくる会」の理事会メンバーは、「つくる会」の発足以来、2001年と2005年の採択戦で、悲惨な結果をめぐって①「脱会（離脱(Exit)）」と②「激しい批判・議論（発言(Voice)）」、③「沈黙（忠誠(Loyalty)）」という反応が生じると考えられる。これに加えてさらに、④「発言後離脱(Voice→Exit)」と⑤「脱会后沈黙（離脱後忠誠(Exit→Voice)）」のという選択肢が活用されると想定できる。

「つくる会」の理事会メンバーにとって、「採択戦」とその結果は組織の現状を自覚することができる分水嶺である。だが「つくる会」は、攻撃的活動を通して「歴史問題」という議論の主導権を握り、その影響力を広げてきたにもかかわらず、2001年度と2005年度の教科書採択戦で惨敗した。二度とも目標値であった10%どころか、歴史教科書の場合、2001年度は0.039%（全体需要1,320,197冊のなか、521冊）、2005年度には0.4%（全体需要1,247,653冊のなか、4,912冊）に留まったのである⁶⁾。2001年と2005年、「つくる会」の理事会メンバーは初めて組織の危機（衰退）を目の当たりにし、上で提示した五つの決断を下すことになる。

惨敗をうけ、「つくる会」の理事会メンバーは第一に、脱会という選択肢を用いた。しかし、ハーシュマンが主な分析対象とする消費者らの即刻の離脱とは異なり、「つくる会」の場合、惨敗のため直ちに脱会した場合より、激しい発言ののち、脱会する傾向が多かった。第二に、

惨敗をうけ、理事会の個々のメンバーは次回の必勝のため、指導部を激しく批判したり、改革を求めたりする「議論」の場での「発言」を行使した。第三に、その全過程を通して「沈黙」しているメンバーも意外に多く存在していた。ハーシュマンの枠組みのなかで、一番曖昧なカテゴリーであった「忠誠」の選択肢は、保守右翼という理念に基づいている「つくる会」のような団体では重要な選択肢として働いていることがわかったのである。第四に、組織の改善のため、激しい議論が行われたが、そのあと、妥協や意見の収斂が結局行われず、「発言後脱会」する選択肢を行使するメンバーも見られた。最後に、なんらかの理由で脱会したあと、「つくる会」に向けて一切の発言もなく沈黙する選択肢、あるいは、脱会してしばらくの間は「つくる会」に向け、若干の発言をしていたが、そののち、「つくる会」への発言をやめ、自分らの道を歩む形で沈黙する、いわば「脱会后沈黙」という選択肢が用いられた。この選択肢は非常に興味深いものである。すなわち、脱会した組織に向けて激しい発言が少ないのは、「現在の教科書はおかしい」という考えを前提として集まった彼らの特性、つまり、総論は賛成するが各論ではバラつきがあるという「忠誠」の傾向が強く現れるものだと考えられる。表1-1は今まで論じた五つの選択肢を整理したものである。

ハーシュマンのフレームワークを「つくる会」に適用することには、次のような意義がある。

表1-1. 「つくる会」の理事会の構成員の選択肢

選択肢	説明	主な特徴
Exit	脱会	数少ない。
Voice	激しい批判や議論など	何より優先的に活用される。
Loyalty	沈黙	目立って多い。
Voice→Exit	激しい議論のち、脱会	2005年以降主に取られる。
Exit→Loyalty	いろいろな理由で脱会のち結局沈黙	全過程にわたって取られる。

保守右翼団体に関するまれな実証研究のなか、このような分析の試みを通して、まず、今までの先入観に基づいて感情的な攻防が交じり合った議論からの脱却が可能になり、異なるスタートラインからの議論が進められ、従来と異なる「つくる会」独自の特徴が見つけられる。さらに、このような試みは特殊であるとみなされた保守右翼団体を比較可能な分析対象、例えば利益団体などのカテゴリーに入れ、学問的に分析できるようにしてくれる。最終的に、日本の右傾化を恐れる側により客観的かつ実証的な観点を与えることが期待できる。

以下では、分けられた時期に、「つくる会」の理事会メンバーが、五つの選択肢をどのように活用したかを描きながら、「つくる会」内部のダイナミクスを検討していく。これによって「つくる会」は、彼らの運動を最大化できる一枚岩の組織ではなく、様々な利害を持って、その利害の最大化を図る個人やグループが集まった組織であることが明らかになる。

II. 「つくる会」内部のダイナミクス： 内紛と分裂の過程

結成直後から活発な運動を展開してきた「つくる会」は、多様なバックグラウンドをもつ人々が「今の教科書はおかしいという一点が、われわれの共通項」であるとして集まったものである⁽⁹⁾。あまりにも多様なバックグラウンドをもつ人々が集まったので、「つくる会」が教科書の作成までに内部分裂を起こさなかったこと自体が稀有なこととみなされるほどであった(小熊・上野[2003:4-5])。

II.1 結成から2001年の採択戦まで：

組織上昇期の「忠誠」

結成から2001年の採択戦までは、上に記したように、「つくる会」はたとえ多様な背景をもっている人々が集まったとしても、単一の行為

者のような猛烈な活動を広げてきた。この時期は「つくる会」にとって、明確な目標があり、組織を拡大しようとする理事会の拡大が目立つ。そのため、運動上に起こるはずの若干の内紛が観察されても、これは「つくる会」に打撃を与えるほどではなかった。

(1) 理事会の「離脱」・「発言」・「忠誠」：

「忠誠」選択肢の主な活用

この時期は組織結成の初期にあたるため、正確には分析対象時期に核当していない。ハーシユマンの枠組みは、衰退する組織への反応を示しているからである。しかし、表II-1で確認できるように、理事会のメンバーの構成に変化が起こっていることがわかる。そこで、本稿の枠組みを適用してみると、この時期には副会長と事務局長の脱会（離脱）があったものの、「忠誠」と「脱会后沈黙」が主であった。この時期の「つくる会」は、若干の問題が起こっても組織が上昇中ならば、組織に向けられる「忠誠」が大部分であることが確認できる。しかし、注目すべきなのは、この時期において、自分にとって無念な気持ちで脱会したとしても、「沈黙」の選択肢を取る誘因があることである。

(2) 理事会の変化とその経緯

表II-1は、「つくる会」結成後からはじめの採択戦までにわたる理事会の主な変化を示している。この時期には基本的には理事会が拡大されながら、副会長をめぐる変化が目立つ。

「つくる会」は、1996年12月2日、結成を表明し、1997年1月30日に設立総会を開いた。その設立総会では、西尾が会長、藤岡が副会長として選出された。1997年4月、「つくる会」は最初のシンポジウムを開催、6月に「史」という会報を創刊するなど、本格的な活動を開始した。そしてついに1998年、「つくる会」は教科書製作に突入することになった⁽¹⁰⁾。

表II-1. 理事会の変化(1997年から2000年9月まで)

肩書き	1997年1月		1998年2月		2000年9月	
	職業	氏名	職業	氏名	職業	氏名
会長	電気通信大学 教授	西尾幹二	電気通信大学 教授	西尾幹二	電気通信大学 教授	西尾幹二
副会長	東京大学教授	藤岡信勝	東京大学教授	藤岡信勝	明星大学教授	高橋史朗
	—	—	新松下村塾 塾長	濤川栄太	—	—
理事	学習院大学 教授	坂本多加雄	学習院大学 教授	坂本多加雄	学習院大学 教授	坂本多加雄
	明星大学教授	高橋史朗	明星大学教授	高橋史朗	東京大学 名誉教授	伊藤隆
	国立歴史民俗 博物館助教授	大月隆寛	國学院大学 講師	高森明勅	國学院大学 講師	高森明勅
	秀明大学教授	西部邁	秀明大学教授	西部邁	秀明大学教授	西部邁
	東京大学 名誉教授	伊藤隆	東京大学 名誉教授	伊藤隆	東北大学 大学院教授	田中英道
	弁護士	中島修三	弁護士	中島修三	弁護士	中島修三
	東京大学 名誉教授	芳賀徹	東京大学 名誉教授	芳賀徹	東京大学 名誉教授	芳賀徹
	—	—	—	—	元BMW東京 (株)社長	種子島経
	—	—	—	—	杏林大学教授	田久保忠衛
	—	—	—	—	東京大学教授	藤岡信勝
理事待遇	—	—	—	—	漫画家	小林よりのり
事務局長	専任	草野隆光	国立歴史民俗 博物館助教授	大月隆寛	國学院大学 講師	高森明勅

※ 資料出所: 1997年は韓相一、2006、「日本型のシステムとグローバル化：ナショナリズムの抵抗と適応—グローバル化と『新しい歴史教科書をつくる会』」、〈国民大学校日本学研究所学振二期ワークショップ〉発表論文、6月27日、(江原道襄陽)より; 1998年は「俵の解説(歴史修正主義者の動向)」<http://www.linkclub.or.jp/~teppeiy/tawara%20HP/kaisetu.html#>★「自由主義史観」研究会関係(検索日: 2006年7月5日); 2000年の理事会名簿は俵義文、2000、『あぶない教科書』、学習の友社、pp.11-12より

「つくる会」の運動が1998年夏、小林の『戦争論』と1999年『国民の歴史』の発刊により、日本社会での関心を集めている頃、副会長であった藤岡と濤川の間で葛藤が生じ、結局、藤岡は理事になり、濤川は脱会することになった。これは、1999年7月29日の理事会で決定された事項で、「つくる会」は公式的に「今回の措置は、会の運営をより健全化し、運動を一層発展させるため」であると説明していた。しかし、俵([2006:234]、以下は俵の説明)によると、こ

の真相は、濤川の影響力の拡大に対し、藤岡の牽制がもたらした主導権の争いだった。すなわち、教科書の採択戦のため、「つくる会」は都道府県支部づくりに取り組んでいたが、それを濤川が主導することを快く思わない藤岡が、濤川の女性問題などを理由に攻撃し、二人は公然とお互いを誹謗・中傷しあい、会の運営が「不健全」になって支障をきたすまでになったのである(俵[2006:234])。この時は、理事でもない小林が二人の解任と新副会長人事を理事に根回

しし、理事会にも出席して、「理事待遇」に就任することになったのである。新たに副会長になった高橋は右翼活動家として、「日本会議」のメンバーでもあり、運動上に積極的なネットワークを形成し、活発に働いた⁽¹¹⁾。

この事件で副会長の二人の選択が異なったことも、興味深いところである。藤岡は、湾岸戦争の衝撃から(藤岡[1996b:2-3])1994年4月『社会科学教育』誌に「近現代史授業改革」に関する論文を連載しはじめ、戦後日本の歴史教育が「東京裁判史観」、「コミンテルン史観」、また「大東亜戦争肯定史観」に基づいていたと述べた。彼は既存史観を乗り越える「第三の道」として(藤岡[1996a:2])「自由主義史観」を探る研究会をつくり、会長として活躍してきた。この会は「つくる会」の前身とも言われる組織で、「つくる会」への藤岡の愛着がうかがえる。反面、創立後、合流し、上昇中の組織で活発な活動を果たしたのが濤川であった。組織に対するこうした異なる背景や態度は、理事としても組織に残る「忠誠」選択をした藤岡と脱会を選択した濤川の重要な背景になったのだろう。

一方、この他に、この時期には相次いで事務局長が脱会した。いずれの場合も解任で追い出される形の脱会だったが、彼らが取った主な選択肢は「離脱後沈黙」であった。大月は2000年2月、『あたしの民主主義』という本を出した際、脱会した理由を書いたにもかかわらず、「この本が暴露本にはなりたくない」と明らかにしたのである(大月[2000:10])。

結成から2001年の採択戦まで、「つくる会」は多様な背景をもっている人々が集まっているにもかかわらず、単一の行為体のように積極的な活動をとり広げてきた。この時期、若干の理事会の変化は、「つくる会」のなかで潜在していた路線上の葛藤が具体化されたものではなく、組織上の主導権争いが主な原因であるため、上で述べたように「沈黙(Loyalty)」という選択

肢が主に使われた。国民から支持を得つつ、運動の目標が明確だったため、「つくる会」に損になるほどの大きな抵抗や内紛はなかったといえる。

II.2. 2001年の採択戦から2005年の採択戦まで： 「反米」対立軸の浮上と本格的な内紛

「つくる会」の教科書のパイロット版と呼ばれる『国民の歴史』がベストセラーになり、実際、「つくる会」の教科書が2000年4月、文科省検定に申請されてから、「つくる会」と「つくる会」の教科書は日本国内外で論難の中心になった。日本国内では1998年6月には「子どもと教科書全国ネット21」⁽¹²⁾が結成され、「つくる会」と「つくる会」の教科書に反対する様々な活動を展開し、日本と過去の不幸な歴史を共有している近隣諸国は、検定申請中である「つくる会」の歴史教科書に対しての憂慮を日本政府に伝え始めた。このような雰囲気なかで、日本の文科省は2001年3月、早めに検定結果を発表し、「つくる会」の教科書は検定を通過、各地域で採択を迎えるようになった。

しかし、初めての本格的な採択戦に突入した「つくる会」は日本国内外でかつてない強い批判と抵抗に直面し、結局、採択戦の結果として、採択率0.039%という振るわない成績を受けた。こうした採択戦上の惨敗は、「つくる会」の幹部や賛同者や会員など、「つくる会」を支えてきたすべての人々にとって衝撃的であるはずだった。そして、この惨敗の衝撃は、以降水面下に沈んでいた「つくる会」の葛藤の要素を浮かび上がらせる触媒として作用した。

(1) 理事会の「離脱」・「発言」・「忠誠」：

「発言」選択肢の主な活用

万全の態勢で迎えた初採択戦で苦い敗北を喫した後、潜在してきた葛藤が表面化し、内紛と共に脱会が続いたことは、「つくる会」を観察

する際、肝要である。つまり、この時期はハーシュマンの枠組みが想定する組織の危機下で、「つくる会」のメンバーがどのような選択をとり、これによってどのような組織内部のダイナミックスが生じたかが観察可能であるからである。

組織の危機に直面し、理事会の構成員らは五つの選択肢をうまく活用するようになった。そのなかで、もっとも著しく活用されたのは「発言」であった。しかし、ハーシュマンが「忠誠」は「発言」を活発化する(Hirschman[1970: 77])と指摘したように、この「発言」は「忠誠」から生まれた「発言」であった。「忠誠」によって「つくる会」の理事会メンバーは、組織の改善を求める「発言」を生かし、その結果、指導部が責任を取る形で一部変わった。しかし、それは、会長だった西尾が「つくる会」の発足から象徴的な存在であったため、決して簡単なことではなかった。西尾会長を名誉会長として異動させたのは、メンバーの「発言」がいかに深刻であったかを反映している。さらに、2005年の採択戦に向けて、「つくる会」としては大胆な決定である若手八木の会長推薦も強力な「発言」によるものである。

「発言」と共にこの時期目につく選択肢は、「発言後脱会(Voice→Exit)」である。それをより一層特徴づけるのは、ある「軸」をめぐって行われた動きである。結成初期「反米」という軸を潜在的に持っていた「つくる会」は、政府に近づきにつれて、「反米」という軸への修正、さらに放棄するようになった。この動きに対して西部と小林は激しい批判や議論の「発言」をして「脱会」を避けようとしたものの、結局、指導部と鋭く対立し、脱会することになった。脱会した彼らも「つくる会」にとって象徴的な存在であって、特に小林は日本の若者に対する影響力が絶大であったにもかかわらず、辛い決断を下すしかなかった。

なお、さらに興味深いところは、脱会した彼らの「つくる会」への沈黙である(Exit→Loyalty)。相当激しい議論があったものの、彼らは脱会して「つくる会」への批判や発言を長く続けなかった。彼らは自らの考えを盛り込んだ雑誌や本を出版したりして、自らの信念を踏まえた活動を行ったのである。この選択肢は2001年採択戦の前に起こった「脱会后沈黙」とも少し性格が異なるものである。つまり、2001年は採択戦の惨敗を受け、衰退する組織に対して何らかの形で発言をして、結局発言が通らなかった後、脱会したわけであるから、「脱会后発言(Exit→Voice)」という選択を下す誘因があるにもかかわらず(Kato[1998:859])、その選択肢を排除したというのは、やはり、保守右翼性を持つ彼らの団体の特性を見出すという解釈が可能だと考えられる。

この時期、「つくる会」の危機に直面して理事会メンバーがとった選択肢は、主に「忠誠」を基盤とした「発言」と「発言後脱会」、そして「脱会后沈黙」である。この時期は初めての採択戦をめぐって行われた選択で、2005年以降の選択を占うものとなった。

(2) 理事会の変化とその経緯

表II-2は、2001年の採択戦の前後の理事会の変化を示している。第一に目立つのは、創設メンバーであり、「つくる会」に決定的な寄与をしてきた二人、西部と小林の脱会に伴う理事会の変化である。第二には、西尾が名誉会長に移り、田中英道が会長に、また若手の八木が会長に就任したことである。後者は採択戦で惨敗したため、執行部の何人かが責任を負う形での辞任とみなすことができるが、前者の場合は「つくる会」に潜在していた路線上の葛藤が表面化したものといえるのである。すなわち、「つくる会」がもっていた「反米」という軸を取り巻く対立が表面化したのである。

21世紀に入ってから世界は想像できなかった
同時多発テロという恐ろしい事態を迎えた。
2001年9月11日アメリカで起こった同時多発テ

ロ後、アメリカはテロ支援国家アフガニスタン
との戦争に入り込んで、アメリカの同盟国や反
テロ支持国家はこの戦争に巻き込まれることに

表II-2. 理事会の変化(2000年から2004年8月まで)

肩書き	2000年9月		2003年		2004年8月	
	職業	氏名	職業	氏名	職業	氏名
名誉会長	—	—	電気通信大学 名誉教授	西尾幹二	電気通信大学 名誉教授	西尾幹二
会長	電気通信大学 教授	西尾幹二	東北大学 大学院教授	田中英道	高崎経済大学 助教授	八木秀次
副会長	明星大学教授	高橋史朗	明星大学教授	高橋史朗 ^(1,3)	拓殖大学 客員教授	遠藤浩一
	—	—	元BMW東京 (株)社長	種子島経	ノンフィクシ ョン作家	工藤美代子
	—	—	東京大学教授	藤岡信勝	演出家	福田逸
	—	—	—	—	拓殖大学教授	藤岡信勝
理事	学習院大学 教授	坂本多加雄	拓殖大学 客員教授	遠藤浩一	元BMW東京 (株)社長	種子島経
	東京大学 名誉教授	伊藤隆	東京大学 名誉教授	伊藤隆	東京大学 名誉教授	伊藤隆
	國学院大学 講師	高森明勅	弁護士	中島修三	弁護士	高池勝彦
	秀明大学教授	西部邁	杏林大学教授	田久保忠衛	杏林大学 客員教授	田久保忠衛
	東北大学 大学院教授	田中英道	浦和短期大学 名誉教授	九里幾久雄	浦和大学 名誉教授	九里幾久雄
	弁護士	中島修三	京都大学教授	中西輝政	京都大学教授	中西輝政
	東京大学 名誉教授	芳賀徹	皇学館大学 教授	新田均	皇学館大学 教授	新田均
	元BMW東京 (株)社長	種子島経	東京大学 名誉教授	芳賀徹	大正大学教授	福地惇
	杏林大学教授	田久保忠衛	國学院大学 講師	高森明勅	皇學館大学 助教授	松浦光修
東京大学教授	藤岡信勝	高崎経済大学 助教授	八木秀次	神戸大学 助教授	吉永潤	
理事待遇	漫画家	小林よしのり	—	—	—	—
顧問	—	—	—	—	東京大学 名誉教授	芳賀徹
事務局長	國学院大学 講師	高森明勅	専任	宮崎正治	専任	宮崎正治

※ 資料出所: 2000年の理事会名簿は儀義文、2000、『あぶない教科書』、学習の友社、p.11-12より; 2003年の理事会名簿は藤岡信勝編、2003、『新しい歴史教科書を「つくる会」が問う日本のビジョン』、扶桑社、p.316-317より; 2005年10月13日の理事会名簿は「つくる会」ホームページ「理事会」http://www.tsukurukai.com/02_about_us/06_supp_01.html(検索日: 2005年11月24日)より

なった。

このさなか、2002年2月7日、「つくる会」は『戦争論2』と9.11テロ：日本はアメリカの保護国か』というタイトルでシンポジウムを催した。小林はすでに『戦争論2』で「今回のテロそのものがアメリカのグローバリゼーションによって招来された」などと、米国を激しく非難し始め、このシンポジウムの基調講演でも、アメリカのアフガニスタンとの戦争について、アフガニスタンで「無辜の民が死んでいる」とアメリカへの批判を止めなかった⁽¹⁴⁾。小林はさらに、日米同盟への批判も加えた。これに対して、八木・田久保・西尾などが、「思想と政治は別。思想は反米だとしても、現実の政治では反米は選択肢ではない」、「思想と政治は分けて考えるべきだ」などと小林を批判し、会場からも小林への野次が激しくなった(小林[2002:99])。これをきっかけにして、小林、西部と西尾、八木、藤岡などの理事が対立して、小林と西部が「つくる会」を退会することになった。

小林は「つくる会」に参加する以前から、官僚主義の批判などを描いた漫画などで人気を集めていた。こうした彼が「つくる会」の結成の呼びかけ人になったことで、「つくる会」にも非常に関心が集まっていたことも事実である。そして、彼が1998年に出した『戦争論』は大きな反響を呼び起こし、「『小林よしのり』というメディア」効果はきわめて大きかった(中西[1998:106])。しかし、「反米」という軸の浮上とこれを取り巻く対立の結果、彼は脱会の決断を下した。以下は小林自らが出した決断の内容である。少し長いが、引用することにする。

…『諸君!』三月号で西尾氏はこんなことまで言っている。

『『ゴーマニズム宣言』のほうはテロ以降、いささか混乱しているのではないですか。タリバンの原理主義に対抗して日本にも原理主義

があることを強調するようになってきています。でも、この日本の原理主義とやらをアメリカに対抗する感情として並列しようとする」と宗教的文化的にやはり無理です」

この原理主義というのが何のことかと思ったら、なんとわしが「伊勢神宮」について描いたことを指しているのである。わしは伊勢神宮を日本の「原理主義」などと紹介した覚えはない。そもそも西尾氏の中で「原理」と「原理主義」の区別もついていないのだが、西尾氏よ、「歴史」を見直す運動自体が民族のアイデンティティーを見直すことであり、それはまず民族の「原理」があるとして考えない限り、決して語れないものではないか。

「原理」がなければ、日本人であろうとなかろうとかまわない。中国人にでもなればいい。「原理」をあると仮定しないで、なぜあなたは日本人の歴史やアイデンティティーを語ろうとしてきたのか。

わしは原理主義を描く気はないが、原理(アイデンティティー)は追求する。伊勢神宮を描いただけで「原理主義」などと批判しだす左翼並みの乱暴な人間とは決別したい。かくして「つくる会」を脱会した。(小林[2002:105])

この事件は、「反米右派對親米右派との対立で、反米右派が『つくる会』と決別した」ということを生き生きと示している(俵[2006:235])。「つくる会」内部で、「反米」という軸は「つくる会」の設立初期から絶え間なく提起された問題であった。藤岡が唱えた「自由主義史観」も、米国の利益を基盤にしている「東京裁判史観」が既存の歴史教科書に反映されていることを批判し、「反米」の側面を示した。このような「反米」という軸のため、「つくる会」が日本の政治社会上に大きな影響力を発揮できないとい

う分析が、これまでの「つくる会」の性格を取り扱う大部分の文書が指摘したことであった(吉田[1997:79-80], 韓[2000:412-414], 小熊[1998])。しかし、小林と西部が2001年扶桑社版の教科書にもある程度反映された「反米主義」を、現在の日米関係にまで適用しようとした時には、日米安保体制を維持しようとする「つくる会」の主流との摩擦が不可避になって、結局、小林と西部の脱退につながったのである。小林が批判しているように、西尾、田久保、八木は「『政治』しか語らなくなって」、「つくる会」はもう「思想に基づく社会運動」ではなくなったのである(小林[2002:99])。

思想的な「反米」グループであった小林と西部の脱会は2001年以降、「草の根」市民運動からも離れて、「つくる会」が日本政府とより密着する主な要因になった。言い換えれば、保守化に従って誕生した小泉政権に、「つくる会」の運動と教科書は、政権が願う愛国心や憲法改正を求める雰囲気を作成したのである。「反米」という軸が消えてしまった「つくる会」に、政権は採択戦で有利な制度的あるいは政治的な後援を与えることになったのである⁽¹⁵⁾。

以降、「つくる会」は2005年の採択戦に備え、組織を整備しはじめた。彼らは①「つくる会」の教科書の改善、②採択校での高い評価、③採択システムの適正化、④扶桑社の営業体制の強化、⑤国内外の情勢の変化をあげて2005年の採択戦においては、以前と同じ水準である10%獲得が可能であると主張した(俵[2005a:30-31])。彼らがこのような成果を目指すために引き出したカードが八木秀次である。2004年8月、田中会長が一身上の都合で退任し、しばらく会長職が空席になっていた折、西尾を中心に八木を会長に薦立する動きがあり、結局、八木が引き受けたのである(八木[2006:26])。このとき、西尾も、若い八木が会長になるということは「つくる会」に未来があるということだと語ったし、

多くの人々が八木を通して「つくる会」のイメージが改まることを望んだ。そして、八木会長の下、二回目の採択戦を迎えたのである。

II.3. 2005年の採択戦以後：多様なグループの葛藤の先鋭さと分裂

2005年も「つくる会」の教科書が無難に文科省の検定を通過して、2001年に行った日本全国の採択戦⁽¹⁶⁾と日本国外からの非難や動きもそのままに再現された。以前と比べて、異なったことがあるとすると、「つくる会」の教科書の採択に有利な環境が造成されてきた点だった。それにもかかわらず、今度も「つくる会」は採択率0.4%に留まって、もう一度「一パーセントにも満たなく、限りなくゼロに近い採択率」で惨敗の苦杯をなめた(藤岡[2005:222])。

こうした結果は2004年、第七回総会で八木会長が「来年度の教科書採択は(扶桑社の)『新しい歴史教科書』のリニューアル版でのぞむ。自信作をひっさげての戦いであり、負けられない戦いになる」と、2005年度教科書採択に向けての決意を述べたほど切迫した状況で臨んだため、その衝撃は前回にも増してより大きなものであった。そしてまた誰かが責任をとらなければならない状況となり、それをめぐって、2001年以後「つくる会」に合流したグループとの内紛と権力闘争による分裂(脱会)が生じ、「つくる会」という組織の存立自体に深刻なダメージを与えることになった。

(1) 理事会の「離脱」・「発言」・「忠誠」:

「発言後離脱」の選択肢の主な活用

2001年採択戦で惨敗したあと、運動の路線上の葛藤で内紛が生じ、以降、組織を収拾、改めて採択戦に突入したパターンは2005年の採択戦後においても繰り返した。分裂したことをみるとおそらく、2001年より一層激しくなったことが今回の紛争の特徴であるともいえるだろう

